



平成 22 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 ファーマライズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大野 利美知
(J A S D A Q ・ コード番号 2796)
問合せ先 常務取締役 村上 典夫
(TEL 03-3362-7130)

(訂正) 「平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要」の一部訂正について

当社では、平成 22 年 6 月 8 日付「不適切な取引に関するお知らせ」及び平成 22 年 6 月 28 日付「不適切な取引に関する調査結果について」にて開示いたしました通り、元役員により循環的に売上が計上されていた問題が判明したことを受け、過年度 3 期間（平成 19 年 5 月期、平成 20 年 5 月期、平成 21 年 5 月期）の決算訂正の作業を進めてまいりました。今般、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記の通りご報告申し上げます。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

訂正を行う決算短信の概要

決算期 : 平成 19 年 5 月期個別中間決算（平成 18 年 6 月～平成 18 年 11 月）
公表日 : 平成 19 年 2 月 21 日

以上

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 5 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 21 日

上場会社名	ファーマライズ株式会社	上場取引所	JASDAQ		
コード番号	2796	本社所在都道府県	東京都		
(URL http://www.pharmarise.com)					
代表者	役職名	代表取締役社長	氏名	大野 利美知	
問合せ先責任者	役職名	取締役総務部長	氏名	村上 典夫	TEL (03)3362-7130
決算取締役会開催日		平成 19 年 1 月 15 日	配当支払開始日		—
単元株制度採用の有無		無			

1. 18 年 11 月中間期の業績 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年11月中間期	5,383 (2.8)	115 (△9.8)	105 (48.6)
17年11月中間期	5,237 (—)	127 (—)	70 (—)
18年5月期	10,618	304	226

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年11月中間期	59 (294.0)	9,590 55
17年11月中間期	14 (—)	2,434 37
18年5月期	46	7,516 48

(注)①期中平均株式数 18 年 11 月中間期 6,155 株 17 年 11 月中間期 6,155 株 18 年 5 月期 6,155 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④17 年 11 月中間期より中間財務諸表を作成しておりますので、17 年 11 月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月中間期	7,482	1,056	14.1	171,697 61
17年11月中間期	7,053	996	14.1	161,938 78
18年5月期	6,894	1,024	14.9	166,526 00

(注)①期末発行済株式数 18 年 11 月中間期 6,155 株 17 年 11 月中間期 6,155 株 18 年 5 月期 6,155 株

②期末自己株式数 18 年 11 月中間期 一株 17 年 11 月中間期 一株 18 年 5 月期 一株

2. 19 年 5 月期の業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,114	272	119

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,694 円 48 銭

(注) 19 年 5 月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,000株)を含めた期末予定発行済株式数7,155株により算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	4,500	4,500
19年5月期(実績)	—	—	6,000
19年5月期(予想)	—	6,000	

※上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期個別中間財務諸表の概要

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,043,382		1,121,247		1,019,159	
2 売掛金		1,500,590		1,545,444		1,455,529	
3 たな卸資産		1,024,896		1,327,871		1,039,877	
4 繰延税金資産		153,126		52,968		82,528	
5 その他		163,579		<u>170,230</u>		202,933	
貸倒引当金		△3,093		△3,231		△2,969	
流動資産合計		3,882,482	55.0	<u>4,214,531</u>	56.3	3,797,059	55.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1、 2、4	855,233		<u>968,922</u>		834,794	
(2) 構築物	※1	48,231		56,158		49,409	
(3) 車両運搬具	※1	657		452		466	
(4) 工具器具備品	※1、4	105,947		102,851		92,724	
(5) 土地	※2	636,277		770,373		684,231	
(6) 建設仮勘定		40,449		56,976		155,140	
有形固定資産合計		1,686,795		<u>1,955,734</u>		1,816,766	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		86,224		—	
(2) 営業権		120,713		—		103,469	
(3) ソフトウェア		75,513		212,589		55,727	
(4) ソフトウェア 仮勘定		188,800		—		188,800	
(5) その他		22,610		22,418		22,446	
無形固定資産合計		407,637		321,231		370,442	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		58,002		53,708		52,866	
(2) 差入保証金		481,103		484,820		453,184	
(3) 繰延税金資産		23,208		26,630		25,685	
(4) その他		525,311		<u>444,936</u>		416,023	
貸倒引当金		△15,528		△19,228		△37,749	
投資その他の 資産合計		1,072,098		<u>990,866</u>		910,010	
固定資産合計		3,166,531	44.9	<u>3,267,833</u>	43.7	3,097,219	44.9
III 繰延資産							
1 社債発行費		4,266		—		—	
繰延資産合計		4,266	0.1	—	—	—	—
資産合計		<u>7,053,280</u>	100.0	<u>7,482,364</u>	100.0	<u>6,894,279</u>	100.0

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期個別中間財務諸表の概要

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		2,398,357		2,453,457		2,157,557		
2 短期借入金	※2	200,000		1,000,000		500,000		
3 1年以内償還予定 社債		160,000		160,000		160,000		
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	707,236		858,436		771,236		
5 未払法人税等		20,100		19,255		48,975		
6 その他	※5	294,902		273,478		291,739		
流動負債合計		3,780,597	53.6	4,764,628	63.7	3,929,508	57.0	
II 固定負債								
1 社債		300,000		140,000		220,000		
2 長期借入金	※2	1,801,214		1,374,577		1,567,595		
3 退職給付引当金		82,189		92,890		86,732		
4 その他		92,546		53,469		65,474		
固定負債合計		2,275,950	32.3	1,660,937	22.2	1,939,803	28.1	
負債合計		6,056,547	85.9	6,425,565	85.9	5,869,311	85.1	
(資本の部)								
I 資本金		455,200	6.4	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		402,501		—		—		
資本剰余金合計		402,501	5.7	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		3,350		—		—		
2 中間未処分利益		115,436		—		—		
利益剰余金合計		118,786	1.7	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金		20,245	0.3	—	—	—	—	
資本合計		996,733	14.1	—	—	—	—	
負債及び資本合計		7,053,280	100.0	—	—	—	—	

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	455,200		455,200	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		402,501		402,501	
資本剰余金合計			—	402,501		402,501	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,350		3,350	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		178,048		146,716	
利益剰余金合計			—	181,398		150,066	
株主資本合計			—	1,039,100	13.9	1,007,767	14.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	17,698		17,199	
評価・換算差額等 合計			—	17,698	0.2	17,199	0.3
純資産合計			—	1,056,798	14.1	1,024,967	14.9
負債及び 純資産合計			—	7,482,364	100.0	6,894,279	100.0

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,237,832	100.0		5,383,484	100.0	10,618,865	100.0	
II 売上原価			4,535,694	86.6		4,713,350	87.6	9,204,759	86.7	
売上総利益			702,137	13.4		670,134	12.4	1,414,105	13.3	
III 販売費及び一般管理費			574,223	11.0		554,811	10.2	1,109,501	10.4	
営業利益			127,914	2.4		115,322	2.2	304,604	2.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,440			2,459		6,131			
2 受取配当金		204			20,961		383			
3 賃貸料収入		16,714			22,545		40,455			
4 損害賠償金		—			—		16,983			
5 法人税等 還付加算金等		2,815			—		2,815			
6 その他		904	23,079	0.5	2,139	48,106	0.9	2,630	69,400	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		21,354			21,660		39,657			
2 社債利息		1,950			1,325		3,588			
3 休止固定資産費用		19,625			6,168		29,786			
4 賃貸原価		14,638			21,079		37,079			
5 訴訟費用		8,000			—		13,000			
6 その他		14,536	80,105	1.5	7,864	58,099	1.1	24,884	147,995	1.4
経常利益			70,888	1.4		105,329	2.0		226,009	2.1
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	—			—		2,052			
2 固定資産売却益	※3	974	974	0.0	—	—	50,151	52,204	0.5	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	2,332			326		7,656			
2 賃貸店舗解約損		—			—		39,739			
3 減損損失	※5	14,395	16,728	0.3	—	326	47,464	94,860	0.9	
税引前中間(当期) 純利益			55,134	1.1		105,003	2.0		183,353	1.7
法人税、住民税及び 事業税		14,256			17,699		40,984			
法人税等調整額		25,894	40,150	0.8	28,273	45,973	0.9	96,105	137,090	1.3
中間(当期)純利益			14,983	0.3		59,029	1.1		46,263	0.4
前期繰越利益			100,452			—			—	
中間未処分利益			115,436			—			—	

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
			利益準備金	その他 利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	3,350	146,716	1,007,767	17,199	1,024,967
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△27,697	△27,697		△27,697
中間純利益				59,029	59,029		59,029
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						498	498
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	31,332	31,332	498	31,831
平成18年11月30日残高 (千円)	455,200	402,501	3,350	178,048	1,039,100	17,698	1,056,798

前事業年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
			利益準備金	その他 利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
平成17年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	3,350	123,841	984,892	7,859	992,752
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△23,389	△23,389		△23,389
当期純利益				46,263	46,263		46,263
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)						9,340	9,340
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	22,874	22,874	9,340	32,215
平成18年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	3,350	146,716	1,007,767	17,199	1,024,967

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 出)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 出)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評 価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評 価方法 同左</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評 価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>(1) 商品・調剤薬品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>(1) 商品・調剤薬品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>(1) 商品・調剤薬品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物、構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内の利用可能 期間(5年)による定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長 期間(3年)で均等償却</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 3年で均等償却</p>

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異には、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異には、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<訂正後>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は 14,395千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除して表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,056,798千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は 47,464千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除して表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,024,967千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期個別中間財務諸表の概要

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
_____	(中間貸借対照表) 当中間会計期間より、中間財務諸表等規則の改正に伴って、従来、営業権としていたものを「のれん」として表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
_____	(減価償却の処理方法) 処方データビジネス事業に供するソフトウェアの減価償却費15,279千円について、従来より販売費及び一般管理費により処理しておりましたが、処方データビジネス事業の開始に伴い、当中間会計期間より売上原価で処理する方法に変更しております。	(建設協力金の処理方法) 建設協力金について、当中間会計期間まで、取得原価で計上していましたが、当下期以降に増加が予想されるため、当事業年度より現在価値に割引いて算定する方法に変更いたしました。 当中間会計期間において、変更後の方法によった場合、営業利益は422千円減少し、経常利益は353千円、税引前中間純利益は2,406千円それぞれ増加することとなります。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年 5 月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 618,059千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 683,066千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 634,928千円
※2 担保に供している資産 建物 32,285千円 土地 129,273 計 161,559千円 上記に対応する債務 長期借入金 242,000千円 計 242,000千円	※2 担保に供している資産 建物 146,643千円 土地 385,221 計 531,864千円 上記に対応する債務 短期借入金 377,000千円 1年以内返済 予定長期借入金 100,000 長期借入金 225,000 計 702,000千円	※2 担保に供している資産 建物 150,439千円 土地 385,221 計 535,661千円 上記に対応する債務 短期借入金 300,000千円 1年以内返済 予定長期借入金 100,000 長期借入金 275,000 計 675,000千円
3 偶発債務 関係会社の金融機関借入金等 に対する保証 ㈱みなみ薬局 5,284千円 ㈱南魚沼郡 調剤センター 409 計 5,694千円	—————	3 偶発債務 関係会社の金融機関借入金等 に対する保証 ㈱みなみ薬局 111千円 計 111千円
※4 有形固定資産には以下の休止 固定資産が含まれております。 建物 47,402千円 工具器具備品 6,815	※4 有形固定資産には以下の休止 固定資産が含まれております。 建物 32,135千円 工具器具備品 3,299	※4 有形固定資産には以下の休止 固定資産が含まれております。 建物 33,267千円 工具器具備品 3,828
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示しておりま す。	※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示しておりま す。	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																								
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42,567千円</p> <p>無形固定資産 37,713</p> <hr/> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>建物 806千円</p> <p>土地 168</p> <hr/> <p>計 974千円</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>建物 954千円</p> <p>工具器具備品 1,378</p> <hr/> <p>計 2,332千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、工具 器具備品等</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>14,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失14,395千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 13,967千円、工具器具備品 331千円、長期前払費用 23千円、ソフトウェア 73千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗 (既存)	建物、工具 器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,571千円</p> <p>無形固定資産 49,380</p> <hr/> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>建物 220千円</p> <p>工具器具備品 105</p> <hr/> <p>計 326千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 88,656千円</p> <p>無形固定資産 74,909</p> <p>※2 前期損益修正益</p> <p>建設協力金を、金融商品会計基準に基づき、現在価値に割引いて計上したことに伴う、過年度受取利息等であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>建物 806千円</p> <p>土地 168</p> <p>建物賃借権 49,177</p> <hr/> <p>計 50,151千円</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>建物 5,135千円</p> <p>車両運搬具 158</p> <p>工具器具備品 2,362</p> <hr/> <p>計 7,656千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、工具 器具備品等</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>14,395千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物、土地</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>16,138千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物、構築 物、工具器 具備品等</td> <td>福島県 福島市</td> <td>16,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 47,464千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 21,401千円、構築物 259千円、工具器具備品 652千円、土地 24,998千円、ソフトウェア 106千円、長期前払費用 46千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗 (既存)	建物、工具 器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円	遊休 資産	建物、土地	三重県 四日市市	16,138千円	遊休 資産	建物、構築 物、工具器 具備品等	福島県 福島市	16,930千円
用途	種類	場所	減損損失																							
店舗 (既存)	建物、工具 器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円																							
用途	種類	場所	減損損失																							
店舗 (既存)	建物、工具 器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円																							
遊休 資産	建物、土地	三重県 四日市市	16,138千円																							
遊休 資産	建物、構築 物、工具器 具備品等	福島県 福島市	16,930千円																							

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)及び前事業年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)において該当事項はありません。

<訂正後>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>657,949</td> <td>356,403</td> <td>301,546</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>166,258</td> <td>94,850</td> <td>71,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824,207</td> <td>451,254</td> <td>372,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>168,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,473</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	657,949	356,403	301,546	ソフト ウェア	166,258	94,850	71,407	合計	824,207	451,254	372,953	1年以内	168,775千円	1年超	218,508	合計	387,284	支払リース料	87,171千円	減価償却費相当額	79,473	支払利息相当額	6,595	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>690,550</td> <td>454,993</td> <td>235,557</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>175,399</td> <td>122,757</td> <td>52,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,949</td> <td>577,750</td> <td>288,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>124,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,804</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	690,550	454,993	235,557	ソフト ウェア	175,399	122,757	52,641	合計	865,949	577,750	288,199	1年以内	124,167千円	1年超	171,996	合計	296,163	支払リース料	91,260千円	減価償却費相当額	83,804	支払利息相当額	4,002	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>661,613</td> <td>411,950</td> <td>249,662</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>167,268</td> <td>109,411</td> <td>57,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828,881</td> <td>521,361</td> <td>307,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>160,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,339</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	661,613	411,950	249,662	ソフト ウェア	167,268	109,411	57,857	合計	828,881	521,361	307,519	1年以内	160,243千円	1年超	159,289	合計	319,532	支払リース料	177,704千円	減価償却費相当額	162,339	支払利息相当額	11,902
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具 備品	657,949	356,403	301,546																																																																																			
ソフト ウェア	166,258	94,850	71,407																																																																																			
合計	824,207	451,254	372,953																																																																																			
1年以内	168,775千円																																																																																					
1年超	218,508																																																																																					
合計	387,284																																																																																					
支払リース料	87,171千円																																																																																					
減価償却費相当額	79,473																																																																																					
支払利息相当額	6,595																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具 備品	690,550	454,993	235,557																																																																																			
ソフト ウェア	175,399	122,757	52,641																																																																																			
合計	865,949	577,750	288,199																																																																																			
1年以内	124,167千円																																																																																					
1年超	171,996																																																																																					
合計	296,163																																																																																					
支払リース料	91,260千円																																																																																					
減価償却費相当額	83,804																																																																																					
支払利息相当額	4,002																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具 備品	661,613	411,950	249,662																																																																																			
ソフト ウェア	167,268	109,411	57,857																																																																																			
合計	828,881	521,361	307,519																																																																																			
1年以内	160,243千円																																																																																					
1年超	159,289																																																																																					
合計	319,532																																																																																					
支払リース料	177,704千円																																																																																					
減価償却費相当額	162,339																																																																																					
支払利息相当額	11,902																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,200</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,200千円	1年超	144,000	合計	187,200	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,000</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,200千円	1年超	100,800	合計	144,000	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,600</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,200千円	1年超	122,400	合計	165,600																																																																		
1年以内	43,200千円																																																																																					
1年超	144,000																																																																																					
合計	187,200																																																																																					
1年以内	43,200千円																																																																																					
1年超	100,800																																																																																					
合計	144,000																																																																																					
1年以内	43,200千円																																																																																					
1年超	122,400																																																																																					
合計	165,600																																																																																					

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社（2796） 平成19年5月期個別中間財務諸表の概要

（有価証券関係）

前中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）及び前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり 純資産額 161,938円78銭	1株当たり 純資産額 171,697円61銭	1株当たり 純資産額 166,526円00銭
1株当たり 中間純利益金額 2,434円37銭	1株当たり 中間純利益金額 9,590円55銭	1株当たり 当期純利益金額 7,516円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度より、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正平 成18年1月31日 企業会計基準適 用指針第4号)を適用しておりま す。 これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	14,983	59,029	46,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	14,983	59,029	46,263
普通株式の期中平均株式数(株)	6,155	6,155	6,155

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期個別中間財務諸表の概要

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>当社は平成19年2月21日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際して、平成19年1月19日及び平成19年1月31日に開催の取締役会において、以下のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成19年2月20日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年2月20日付で資本金は580,075千円、発行済株式総数は7,155株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 270,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 249,750円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 204,000円</p> <p>(6) 発行価額の総額 204,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 249,750千円</p> <p>(8) 資本組入額 1株につき 124,875円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 124,875千円</p> <p>(10) 払込期日 平成19年2月20日</p> <p>(11) 資金の用途 設備投資資金</p>	

平成 19 年 5 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 21 日

上場会社名	ファーマライズ株式会社		上場取引所	JASDAQ	
コード番号	2796		本社所在都道府県	東京都	
(URL http://www.pharmarise.com)					
代表者	役職名	代表取締役社長	氏名	大野 利美知	
問合せ先責任者	役職名	取締役総務部長	氏名	村上 典夫 TEL (03)3362-7130	
決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 15 日			配当支払開始日 ー		
単元株制度採用の有無 無					

1. 18 年 11 月中間期の業績 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	5,386	(2.8)	118	(△7.7)	108	(52.5)
17年11月中間期	5,237	(ー)	127	(ー)	70	(ー)
18年5月期	10,618		304		226	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	61	(312.6)	10,043	35
17年11月中間期	14	(ー)	2,434	37
18年5月期	46		7,516	48

(注)①期中平均株式数 18 年 11 月中間期 6,155 株 17 年 11 月中間期 6,155 株 18 年 5 月期 6,155 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④17 年 11 月中間期より中間財務諸表を作成しておりますので、17 年 11 月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	7,485	1,059	14.1	172,150	41
17年11月中間期	7,053	996	14.1	161,938	78
18年5月期	6,894	1,024	14.9	166,526	00

(注)①期末発行済株式数 18 年 11 月中間期 6,155 株 17 年 11 月中間期 6,155 株 18 年 5 月期 6,155 株

②期末自己株式数 18 年 11 月中間期 ー株 17 年 11 月中間期 ー株 18 年 5 月期 ー株

2. 19 年 5 月期の業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,114	272	119

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,694円 48銭

(注) 19 年 5 月期(予想)の 1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,000株)を含めた期末予定発行済株式数 7,155 株により算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	ー	4,500	4,500
19年5月期(実績)	ー	ー	6,000
19年5月期(予想)	ー	6,000	

※上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,043,382		1,121,247		1,019,159	
2 売掛金		1,500,590		1,545,444		1,455,529	
3 たな卸資産		1,024,896		1,327,871		1,039,877	
4 繰延税金資産		153,126		52,968		82,528	
5 その他		163,579		<u>170,006</u>		202,933	
貸倒引当金		△3,093		△3,231		△2,969	
流動資産合計		3,882,482	55.0	<u>4,214,307</u>	56.3	3,797,059	55.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1、 2、4	855,233		<u>969,728</u>		834,794	
(2) 構築物	※1	48,231		56,158		49,409	
(3) 車両運搬具	※1	657		452		466	
(4) 工具器具備品	※1、4	105,947		102,851		92,724	
(5) 土地	※2	636,277		770,373		684,231	
(6) 建設仮勘定		40,449		56,976		155,140	
有形固定資産合計		1,686,795		<u>1,956,540</u>		1,816,766	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		86,224		—	
(2) 営業権		120,713		—		103,469	
(3) ソフトウェア		75,513		212,589		55,727	
(4) ソフトウェア 仮勘定		188,800		—		188,800	
(5) その他		22,610		22,418		22,446	
無形固定資産合計		407,637		321,231		370,442	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		58,002		53,708		52,866	
(2) 差入保証金		481,103		484,820		453,184	
(3) 繰延税金資産		23,208		26,630		25,685	
(4) その他		525,311		<u>447,141</u>		416,023	
貸倒引当金		△15,528		△19,228		△37,749	
投資その他の 資産合計		1,072,098		<u>993,071</u>		910,010	
固定資産合計		3,166,531	44.9	<u>3,270,844</u>	43.7	3,097,219	44.9
III 繰延資産							
1 社債発行費		4,266		—		—	
繰延資産合計		4,266	0.1	—	—	—	—
資産合計		<u>7,053,280</u>	100.0	<u>7,485,151</u>	100.0	<u>6,894,279</u>	100.0

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期個別中間財務諸表の概要

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,398,357		2,453,457		2,157,557	
2 短期借入金	※2	200,000		1,000,000		500,000	
3 1年以内償還予定 社債		160,000		160,000		160,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	707,236		858,436		771,236	
5 未払法人税等		20,100		19,255		48,975	
6 その他	※5	294,902		273,478		291,739	
流動負債合計		3,780,597	53.6	4,764,628	63.7	3,929,508	57.0
II 固定負債							
1 社債		300,000		140,000		220,000	
2 長期借入金	※2	1,801,214		1,374,577		1,567,595	
3 退職給付引当金		82,189		92,890		86,732	
4 その他		92,546		53,469		65,474	
固定負債合計		2,275,950	32.3	1,660,937	22.2	1,939,803	28.1
負債合計		6,056,547	85.9	6,425,565	85.9	5,869,311	85.1
(資本の部)							
I 資本金		455,200	6.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		402,501		—	—	—	—
資本剰余金合計		402,501	5.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		3,350		—	—	—	—
2 中間未処分利益		115,436		—	—	—	—
利益剰余金合計		118,786	1.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		20,245	0.3	—	—	—	—
資本合計		996,733	14.1	—	—	—	—
負債及び資本合計		7,053,280	100.0	—	—	—	—

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	455,200		455,200	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		402,501		402,501	
資本剰余金合計			—	402,501		402,501	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,350		3,350	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		180,835		146,716	
利益剰余金合計			—	184,185		150,066	
株主資本合計			—	1,041,886	13.9	1,007,767	14.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	17,698		17,199	
評価・換算差額等 合計			—	17,698	0.2	17,199	0.3
純資産合計			—	1,059,585	14.1	1,024,967	14.9
負債及び 純資産合計			—	7,485,151	100.0	6,894,279	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,237,832	100.0		5,386,634	100.0	10,618,865	100.0	
II 売上原価			4,535,694	86.6		4,713,594	87.5	9,204,759	86.7	
売上総利益			702,137	13.4		673,040	12.5	1,414,105	13.3	
III 販売費及び一般管理費			574,223	11.0		554,930	10.3	1,109,501	10.4	
営業利益			127,914	2.4		118,109	2.2	304,604	2.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,440			2,459		6,131			
2 受取配当金		204			20,961		383			
3 賃貸料収入		16,714			22,545		40,455			
4 損害賠償金		—			—		16,983			
5 法人税等 還付加算金等		2,815			—		2,815			
6 その他		904	23,079	0.5	2,139	48,106	0.9	2,630	69,400	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		21,354			21,660		39,657			
2 社債利息		1,950			1,325		3,588			
3 休止固定資産費用		19,625			6,168		29,786			
4 賃貸原価		14,638			21,079		37,079			
5 訴訟費用		8,000			—		13,000			
6 その他		14,536	80,105	1.5	7,864	58,099	1.1	24,884	147,995	1.4
経常利益			70,888	1.4		108,116	2.0		226,009	2.1
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	—			—		2,052			
2 固定資産売却益	※3	974	974	0.0	—	—	50,151	52,204	0.5	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	2,332			326		7,656			
2 賃貸店舗解約損		—			—		39,739			
3 減損損失	※5	14,395	16,728	0.3	—	326	47,464	94,860	0.9	
税引前中間(当期) 純利益			55,134	1.1		107,790	2.0		183,353	1.7
法人税、住民税及び 事業税		14,256			17,699		40,984			
法人税等調整額		25,894	40,150	0.8	28,273	45,973	0.9	96,105	137,090	1.3
中間(当期)純利益			14,983	0.3		61,816	1.1		46,263	0.4
前期繰越利益			100,452			—			—	
中間未処分利益			115,436			—			—	

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
			利益準備金	その他 利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	3,350	146,716	1,007,767	17,199	1,024,967
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△27,697	△27,697		△27,697
中間純利益				61,816	61,816		61,816
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						498	498
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	34,119	34,119	498	34,618
平成18年11月30日残高 (千円)	455,200	402,501	3,350	180,835	1,041,886	17,698	1,059,585

前事業年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
			利益準備金	その他 利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
平成17年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	3,350	123,841	984,892	7,859	992,752
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△23,389	△23,389		△23,389
当期純利益				46,263	46,263		46,263
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)						9,340	9,340
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	22,874	22,874	9,340	32,215
平成18年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	3,350	146,716	1,007,767	17,199	1,024,967

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期個別中間財務諸表の概要

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・調剤薬品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・調剤薬品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・調剤薬品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 3年で均等償却</p>

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異には、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異には、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。	9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は 14,395千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除して表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,059,585千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は 47,464千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除して表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,024,967千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期個別中間財務諸表の概要

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
	(中間貸借対照表) 当中間会計期間より、中間財務諸表等規則の改正に伴って、従来、営業権としていたものを「のれん」として表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(減価償却の処理方法) 処方データビジネス事業に供するソフトウェアの減価償却費15,279千円について、従来より販売費及び一般管理費により処理しておりましたが、処方データビジネス事業の開始に伴い、当中間会計期間より売上原価で処理する方法に変更しております。	(建設協力金の処理方法) 建設協力金について、当中間会計期間まで、取得原価で計上していましたが、当下期以降に増加が予想されるため、当事業年度より現在価値に割引いて算定する方法に変更いたしました。 当中間会計期間において、変更後の方法によった場合、営業利益は422千円減少し、経常利益は353千円、税引前中間純利益は2,406千円それぞれ増加することとなります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年 5 月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 618,059千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 675,295千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 634,928千円
※2 担保に供している資産 建物 32,285千円 土地 129,273 計 161,559千円 上記に対応する債務 長期借入金 242,000千円 計 242,000千円	※2 担保に供している資産 建物 146,643千円 土地 385,221 計 531,864千円 上記に対応する債務 短期借入金 377,000千円 1年以内返済 予定長期借入金 100,000 長期借入金 225,000 計 702,000千円	※2 担保に供している資産 建物 150,439千円 土地 385,221 計 535,661千円 上記に対応する債務 短期借入金 300,000千円 1年以内返済 予定長期借入金 100,000 長期借入金 275,000 計 675,000千円
3 偶発債務 関係会社の金融機関借入金等 に対する保証 ㈱みなみ薬局 5,284千円 ㈱南魚沼郡 調剤センター 409 計 5,694千円	—————	3 偶発債務 関係会社の金融機関借入金等 に対する保証 ㈱みなみ薬局 111千円 計 111千円
※4 有形固定資産には以下の休止 固定資産が含まれております。 建物 47,402千円 工具器具備品 6,815	※4 有形固定資産には以下の休止 固定資産が含まれております。 建物 32,135千円 工具器具備品 3,299	※4 有形固定資産には以下の休止 固定資産が含まれております。 建物 33,267千円 工具器具備品 3,828
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示しておりま す。	※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示しておりま す。	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																								
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42,567千円</p> <p>無形固定資産 37,713</p> <hr/> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>建物 806千円</p> <p>土地 168</p> <hr/> <p>計 974千円</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>建物 954千円</p> <p>工具器具備品 1,378</p> <hr/> <p>計 2,332千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、工具 器具備品等</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>14,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失14,395千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 13,967千円、工具器具備品 331千円、長期前払費用 23千円、ソフトウェア 73千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗 (既存)	建物、工具 器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,589千円</p> <p>無形固定資産 49,380</p> <hr/> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>建物 220千円</p> <p>工具器具備品 105</p> <hr/> <p>計 326千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 88,656千円</p> <p>無形固定資産 74,909</p> <p>※2 前期損益修正益</p> <p>建設協力金を、金融商品会計基準に基づき、現在価値に割引いて計上したことに伴う、過年度受取利息等であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>建物 806千円</p> <p>土地 168</p> <p>建物賃借権 49,177</p> <hr/> <p>計 50,151千円</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>建物 5,135千円</p> <p>車両運搬具 158</p> <p>工具器具備品 2,362</p> <hr/> <p>計 7,656千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、工具 器具備品等</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>14,395千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物、土地</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>16,138千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物、構築 物、工具器 具備品等</td> <td>福島県 福島市</td> <td>16,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 47,464千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 21,401千円、構築物 259千円、工具器具備品 652千円、土地 24,998千円、ソフトウェア 106千円、長期前払費用 46千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗 (既存)	建物、工具 器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円	遊休 資産	建物、土地	三重県 四日市市	16,138千円	遊休 資産	建物、構築 物、工具器 具備品等	福島県 福島市	16,930千円
用途	種類	場所	減損損失																							
店舗 (既存)	建物、工具 器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円																							
用途	種類	場所	減損損失																							
店舗 (既存)	建物、工具 器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円																							
遊休 資産	建物、土地	三重県 四日市市	16,138千円																							
遊休 資産	建物、構築 物、工具器 具備品等	福島県 福島市	16,930千円																							

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)及び前事業年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)において該当事項はありません。

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>657,949</td> <td>356,403</td> <td>301,546</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>166,258</td> <td>94,850</td> <td>71,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824,207</td> <td>451,254</td> <td>372,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>168,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,473</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	657,949	356,403	301,546	ソフト ウェア	166,258	94,850	71,407	合計	824,207	451,254	372,953	1年以内	168,775千円	1年超	218,508	合計	387,284	支払リース料	87,171千円	減価償却費相当額	79,473	支払利息相当額	6,595	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>690,550</td> <td>454,993</td> <td>235,557</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>175,399</td> <td>122,757</td> <td>52,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,949</td> <td>577,750</td> <td>288,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>124,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,804</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	690,550	454,993	235,557	ソフト ウェア	175,399	122,757	52,641	合計	865,949	577,750	288,199	1年以内	124,167千円	1年超	171,996	合計	296,163	支払リース料	91,260千円	減価償却費相当額	83,804	支払利息相当額	4,002	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>661,613</td> <td>411,950</td> <td>249,662</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>167,268</td> <td>109,411</td> <td>57,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828,881</td> <td>521,361</td> <td>307,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>160,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,339</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	661,613	411,950	249,662	ソフト ウェア	167,268	109,411	57,857	合計	828,881	521,361	307,519	1年以内	160,243千円	1年超	159,289	合計	319,532	支払リース料	177,704千円	減価償却費相当額	162,339	支払利息相当額	11,902
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具 備品	657,949	356,403	301,546																																																																																			
ソフト ウェア	166,258	94,850	71,407																																																																																			
合計	824,207	451,254	372,953																																																																																			
1年以内	168,775千円																																																																																					
1年超	218,508																																																																																					
合計	387,284																																																																																					
支払リース料	87,171千円																																																																																					
減価償却費相当額	79,473																																																																																					
支払利息相当額	6,595																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具 備品	690,550	454,993	235,557																																																																																			
ソフト ウェア	175,399	122,757	52,641																																																																																			
合計	865,949	577,750	288,199																																																																																			
1年以内	124,167千円																																																																																					
1年超	171,996																																																																																					
合計	296,163																																																																																					
支払リース料	91,260千円																																																																																					
減価償却費相当額	83,804																																																																																					
支払利息相当額	4,002																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具 備品	661,613	411,950	249,662																																																																																			
ソフト ウェア	167,268	109,411	57,857																																																																																			
合計	828,881	521,361	307,519																																																																																			
1年以内	160,243千円																																																																																					
1年超	159,289																																																																																					
合計	319,532																																																																																					
支払リース料	177,704千円																																																																																					
減価償却費相当額	162,339																																																																																					
支払利息相当額	11,902																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,200</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,200千円	1年超	144,000	合計	187,200	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,000</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,200千円	1年超	100,800	合計	144,000	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,600</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,200千円	1年超	122,400	合計	165,600																																																																		
1年以内	43,200千円																																																																																					
1年超	144,000																																																																																					
合計	187,200																																																																																					
1年以内	43,200千円																																																																																					
1年超	100,800																																																																																					
合計	144,000																																																																																					
1年以内	43,200千円																																																																																					
1年超	122,400																																																																																					
合計	165,600																																																																																					

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社（2796） 平成19年5月期個別中間財務諸表の概要

（有価証券関係）

前中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）及び前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期個別中間財務諸表の概要

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり 純資産額 161,938円78銭	1株当たり 純資産額 172,150円41銭	1株当たり 純資産額 166,526円00銭
1株当たり 中間純利益金額 2,434円37銭	1株当たり 中間純利益金額 10,043円35銭	1株当たり 当期純利益金額 7,516円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度より、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正平 成18年1月31日 企業会計基準適 用指針第4号)を適用しておりま す。 これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	14,983	61,816	46,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	14,983	61,816	46,263
普通株式の期中平均株式数(株)	6,155	6,155	6,155

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期個別中間財務諸表の概要

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>当社は平成19年2月21日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際して、平成19年1月19日及び平成19年1月31日に開催の取締役会において、以下のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成19年2月20日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年2月20日付で資本金は580,075千円、発行済株式総数は7,155株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 270,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 249,750円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 204,000円</p> <p>(6) 発行価額の総額 204,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 249,750千円</p> <p>(8) 資本組入額 1株につき 124,875円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 124,875千円</p> <p>(10) 払込期日 平成19年2月20日</p> <p>(11) 資金の用途 設備投資資金</p>	